（労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部改正）

第二条　労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則（昭和四十一年労働省令第二十三号）の一部を次のように改正する。

様式第一号を次のように改める。

様式第1号（第7条の3関係）

再　就　職　援　助　計　画

雇用保険適用事業所番号					—							—	

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第24条第3項又は第25条第1項の規定に基づき、下記により、再就職援助計画の認定を申請します。

令和　　年　　月　　日

住所
事業主
氏名

（事業主が法人である場合には、主たる事業所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。）

公共職業安定所長　殿

記

1	申請事業主の現状	(1)事業所数　　ヵ所	(2)常時雇用する労働者数　　人
2	再就職援助計画を作成する事業所の現状	(1)名称	(4)事業の種類
		(2)所在地	(5)再就職援助担当者 役職　　氏名
		(3)連絡先	(6)常時雇用する労働者数　　人
3	再就職援助計画作成に至る経緯		
4	計画対象労働者等	(1)計画対象労働者（離職を余儀なくされる者）　　人 (2)計画期間　　年　月　日～　　年　月　日	
5	再就職援助のための措置	□早期再就職支援等助成金受給を希望	
6	労働組合等の意見	労働者代表者氏名	
備考			公共職業安定所受理印

注意　1．3欄については、事業規模の縮小等に関する資料を添付すること。

2．4(1)欄については、当該計画の別紙として、計画対象労働者の氏名、生年月日、年齢、雇用保険被保険者番号、離職予定日、再就職援助希望の有無及び雇用形態を含む事項を記載した一覧を添付すること。

3．6欄については、労働組合等の同意の有無を明らかにすること。